

## 金沢商工会議所 平成30年大雪の影響に関する緊急調査 結果（概要）

- 調査期間 平成30年2月13日（火）～16日（金）
- 調査対象 金沢商工会議所 議員・評議員 300社
- 回収件数 164社（54.7%）
- 調査目的 平成13年以来の「大雪の影響」について把握し、今後の当所意見活動、企業支援・相談業務に行かしていく。

### 1. 回答企業の業種

項目	回答数	回答割合
製造業	46	28.0%
建設業	26	15.9%
小売業	15	9.1%
飲食業	3	1.8%
卸売業	36	22.0%
サービス業	38	23.2%
合計	164	100%

### 2. 大雪の影響

項目	回答数	回答割合
大いに受けた	92	56.1%
受けた	68	41.5%
今後、影響を受ける	2	1.2%
無回答	2	1.2%
受けていない	0	0.0%
合計	164	100%

- 98.8%が「影響を受けた（今後、受けるを含む）」と回答し、中でも、「大いに受けた」との回答が56.1%を占め、半数を超えた。  
尚、「影響を受けていない」との回答はゼロであった。

### 3. 具体的な影響【複数回答】

項目	選択数	回答割合
社員の通勤困難	147	89.6%
除雪作業等による業務の遅れ	131	79.9%
発注品の未着・遅れ	101	61.6%
流通経路の乱れ	80	48.8%
売上高・来店の減少	77	47.0%
諸経費の増加	71	43.3%
納期の遅れ	69	42.1%
工期の遅れ	40	24.4%
施設の損壊	27	16.5%
その他	15	9.1%
仕入価格の高騰	8	4.9%
回答数	164	—

- 具体的な影響としては、「社員の通勤困難」が86.6%と最も多く、続いて、「除雪作業等による業務の遅れ」が79.9%、「発注品の未着・遅れ」が61.6%を占めた。  
また、4割以上の企業が「流通経路の乱れ」、「売上高・来店の減少」、「諸経費の増加」、「納期の遅れ」を挙げている。

※ 主な個別意見

- ・ 通勤や除雪作業の疲労による業務効率の低下（製造業・サービス業）
- ・ 交通網の乱れによる商談、受注等のキャンセル（製造業・卸売業・サービス業）
- ・ 落雪、雪の重みによる建物、設備の損壊（製造業・卸売業・サービス業）
- ・ 低気温による配管の凍結、破損（製造業）
- ・ 除雪器具など各種什器の破損（製造業・小売業）

**4. 今後の対策【複数回答】**

項目	選択数	回答割合
社内危機管理体制の見直し	81	54.7%
緊急時のスタッフ体制構築	66	44.6%
災害時を想定した教育・訓練等の定期的な実施	35	23.6%
BCPの作成・見直し	19	12.8%
その他	18	12.2%
商品等のストック	14	9.5%
専門部署の設置	3	2.0%
回答数	148	—

- 今後の対策としては、「社内危機管理体制の見直し」が54.7%と半数強を占め、続いて、「緊急時のスタッフ体制構築」が44.6%、「災害時を想定した教育・訓練等の定期的な実施」が23.6%であった。

※ 主な個別意見

- ・ 除雪対策の改善（製造業・サービス業）
- ・ 除雪設備等の見直し、整備（建設業・飲食業、卸売業・サービス業）
- ・ 緊急連絡方法の見直し（サービス業）
- ・ テレワークの推進（サービス業）
- ・ 交通網の乱れによる商談、受注等のキャンセル（製造業・卸売業・サービス業）

**5. 行政等への要望【個別意見】**

- 行政等に対し、「迅速な対応」、「除雪体制の強化」を求める意見が多かったが、一方では、「県民・市民の除雪意識向上」を喚起する意見も見られた。

※ 主な個別意見

- ・ 行政の迅速な除雪対応と強化（全業種）
- ・ 除雪体制の見直し（全業種）
- ・ 主要幹線道路の迅速な除雪対応（製造業・建設業・飲食業・卸売業・サービス業）
- ・ 雪害、除雪対策に係る助成金の交付（製造業・建設業・飲食業・卸売業・サービス業）
- ・ 国、県、市の連携強化（製造業・卸売業・サービス業）

**6. 取引先の状況【個別意見】**

- 発注等のキャンセルや出荷の停止、臨時休業状を余儀なくされている状況との意見（情報）が多かった。

※ 主な個別意見

- ・ キャンセルの発生（小売業・サービス業）
- ・ 配送、流通系統等の混乱（製造業・建設業・小売業・卸売業・サービス業）
- ・ 納期、工期の遅れ（製造業・建設業・小売業・サービス業）
- ・ 施設の損壊（小売業・卸売業）
- ・ 取引等の休止（製造業・小売業・卸売業）